

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1)総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本 年 度	(1) 2	1,846	8,216	5,025
前 年 度	(1) 0	1,928	0	734
比 較	(0) 2	△ 82	8,216	4,291

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外勤務 手 当	管理職特別 勤 務 手 当
	本年度	0	0	698	0
	前年度	0	0	0	0
	比 較	0	0	698	0

※ (1) 総括は、「ア 会計年度任用職員以外の職員」と「イ 会計年度任用職員」の合計である。

(単位：千円)

給与費	共済費	合計	備考
計			
15,087	3,362	18,449	
2,662	459	3,121	
12,425	2,903	15,328	

特殊勤務手当	期末勤勉手当	住居手当	通勤手当	児童手当	退職手当
0	4,144	0	183	0	0
0	734	0	0	0	0
0	3,410	0	183	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本 年 度	(0) 2	0	8,216	4,315
前 年 度	(0) 0	0	0	0
比 較	(0) 2	0	8,216	4,315

※ () 内は短時間勤務職員数で、外数である。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外勤務 手 当	管理職特別 勤 務 手 当
	本年度	0	0	698	0
	前年度	0	0	0	0
	比 較	0	0	698	0

(単位：千円)

給与費	共済費	合計	備考
計			
12,531	2,910	15,441	
0	0	0	
12,531	2,910	15,441	

特殊勤務手当	期末勤勉手当	住居手当	通勤手当	児童手当	退職手当
0	3,434	0	183	0	0
0	0	0	0	0	0
0	3,434	0	183	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本 年 度	(1) 0	1,846	0	710
前 年 度	(1) 0	1,928	0	734
比 較	(0) 0	△ 82	0	△ 24

※（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数で、外数である。

職員手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	0	0	710	0
	前 年 度	0	0	734	0
	比 較	0	0	△ 24	0

(単位：千円)

給与費	共済費	合計	備考
計			
2,556	452	3,008	
2,662	459	3,121	
△ 106	△ 7	△ 113	

児童手当	退職手当
0	0
0	0
0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明
給 料	8,216	1	245	給与改定前給料総額× 給与改定率
		給与改定に伴う 増減分		
		2	148	
		昇給に伴う増加 分		
		3	7,823	新陳代謝及び異動等による 増減分
		その他の増減分		
職員手当	4,315	1	54	時間外勤務手当 20 期末勤勉手当 34
		2	4,261	時間外勤務手当 678 期末勤勉手当 3,400 通勤手当 183
		制度改正に伴う 増減分		
		その他の増減分		

(3) 会計年度任用職員以外の職員における給料及び職員手当の状況

ア 初任給

区 分	行政職(円)	国の制度(円)
		行政職(一)
高校卒	202,300	200,300
大学卒	234,400	232,000

イ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 8 年 1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	50.0
	2 級	1	50.0
	1 級		
	計	2	100.0
令和 7 年 1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計	0	0.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
行政職	部長の職務又は 相当職	課長の職務又は 相当職	副課長の職務 又は相当職	係長・主査の職務 又は相当職
	3 級	2 級	1 級	
	副主査の職務 又は相当職	高度の知識又は経験を必要とする 職員の職務又は相当職	定型的な業務を行う職員の職務 又は相当職	

ウ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	2	2	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	2	2	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	2	2
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
		その他	(人)		
比 率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)			
	昇給に係る職員数(B)	(人)			
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)		
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
		その他	(人)		
比 率 (B) / (A)	(%)				

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 な る	支給対象者 12,000円を超える家賃支払者 支給限度額 27,000円
通勤手当	<p>交通機関利用者 …全額支給限度額同じ</p> <p>交通用具使用者 …市域が広いいため異なる</p>	<p>交通用具使用者 支給限度額が52,000円（国は66,400円）で あること</p>